東証ETF市場の現況と今後の可能性

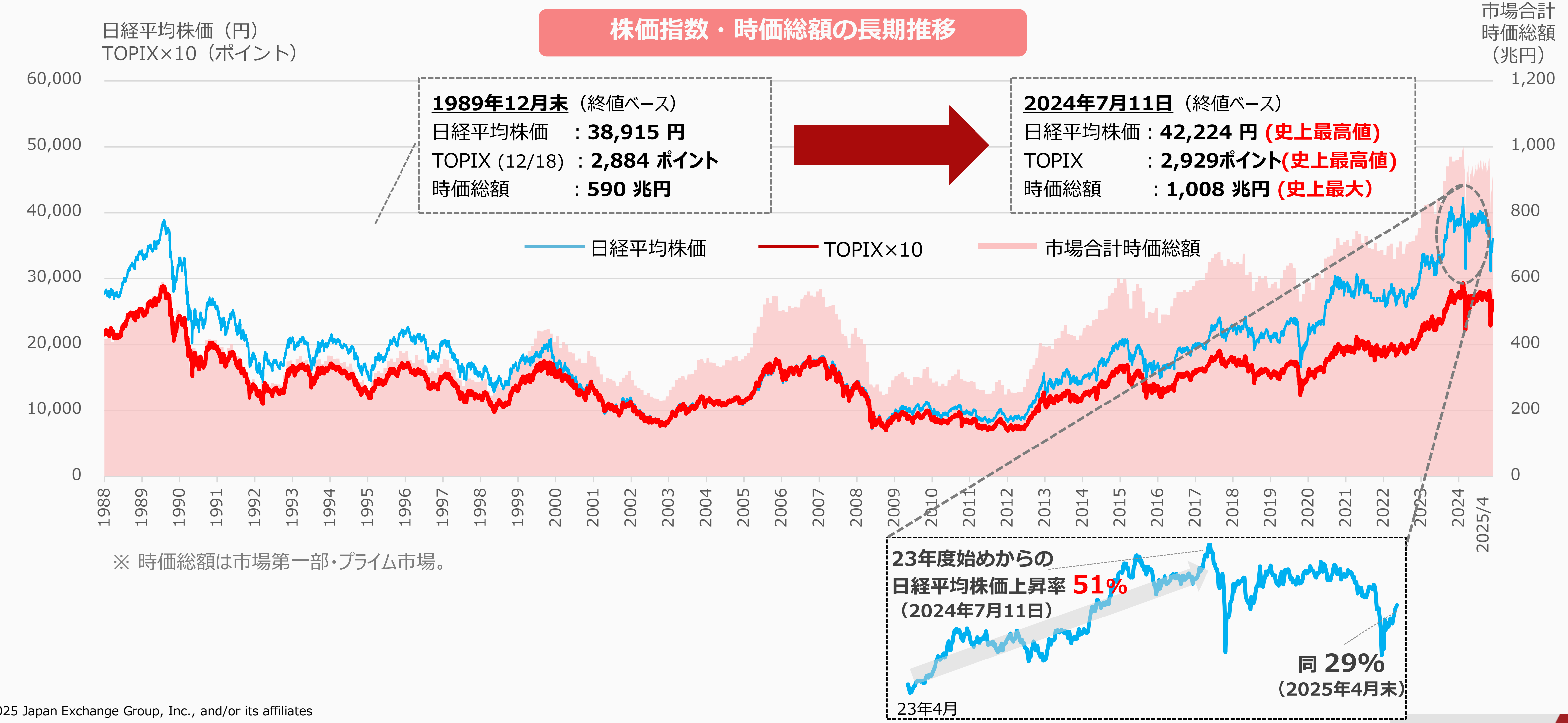
東京証券取引所　執行役員
礒本 直樹

2025年6月4日

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

最近の市場動向

- 好調な日本企業の業績、インフレや地政学的状況などマクロの要因に加えて、日本企業のガバナンス改革に対する期待の高まりから、足元では株高の状況が続く



※ 時価総額は市場第一部・プライム市場。

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

日本のETF市場の概況

- 東証はアジアのETF市場において最大規模

AUM 87 兆円
アジアのETF市場で最大

383 ETFs & ETNs
東証上場銘柄数

上場投信
東証ETF

20 ETPプロバイダー
ETPプロバイダーが多様な商品を提供

87 取引参加者
グローバルなインフラを持つ証券会社も参加

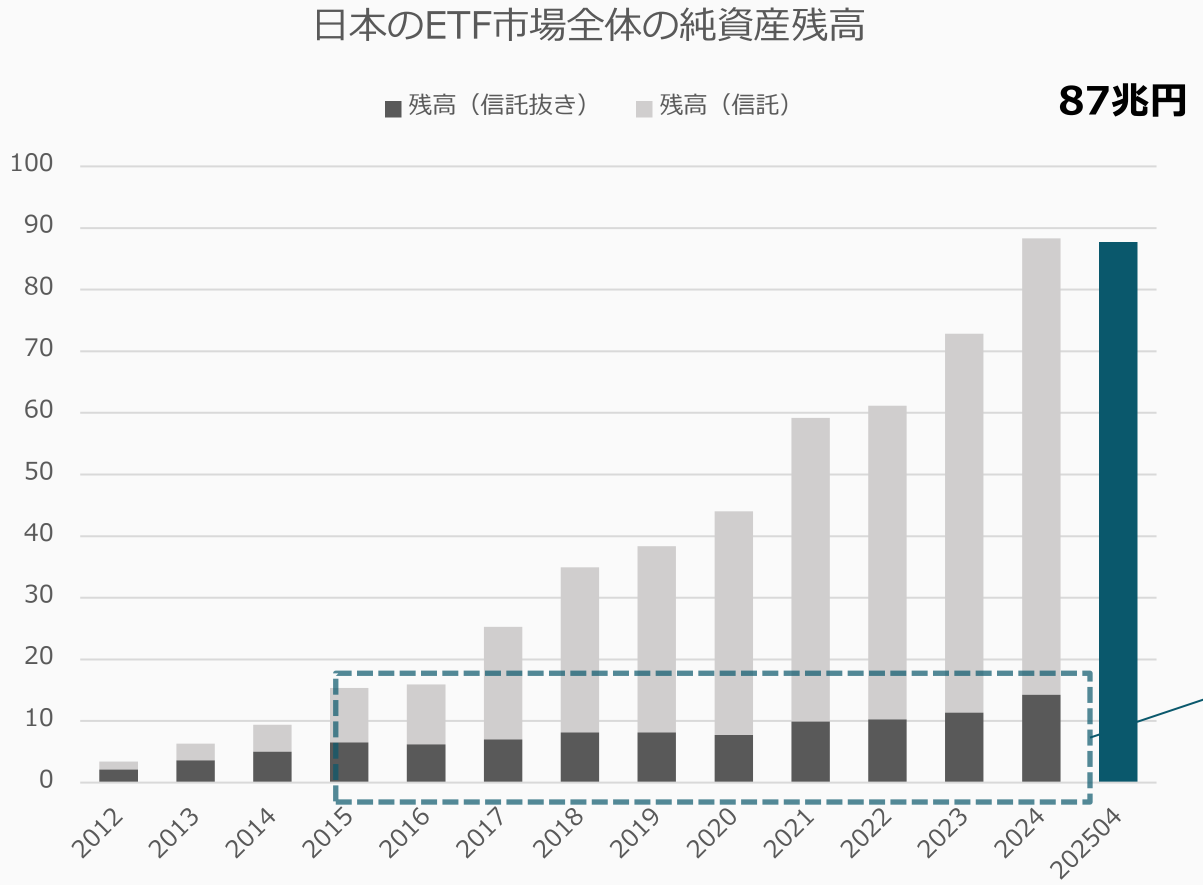
13 マーケットメイカー
世界の主要MMが流動性を提供

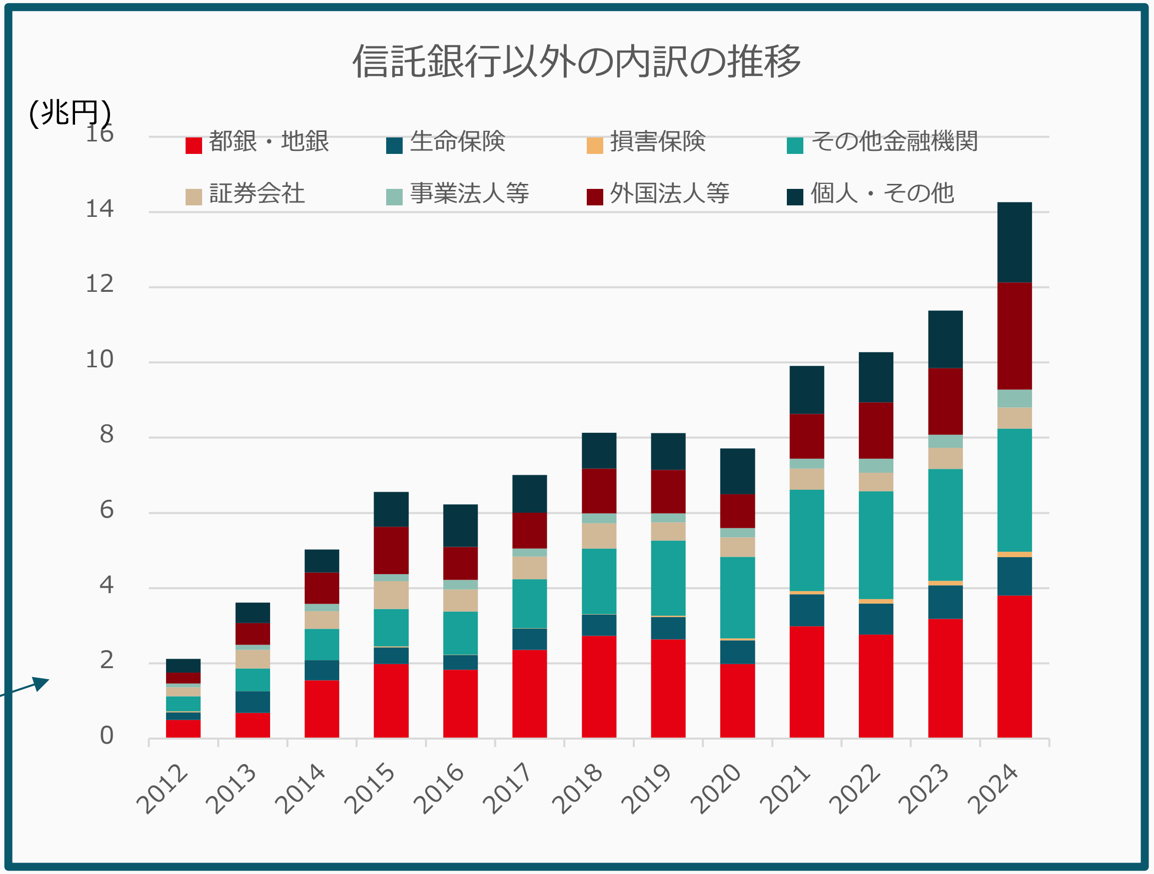
※2025年4月末時点

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

ETF市場全体の純資産残高

- 直近の残高は87兆円まで拡大（日銀買い入れ分を含む）
- 日銀≒信託銀行を除くと15兆円弱であり、金融機関を中心に増加傾向





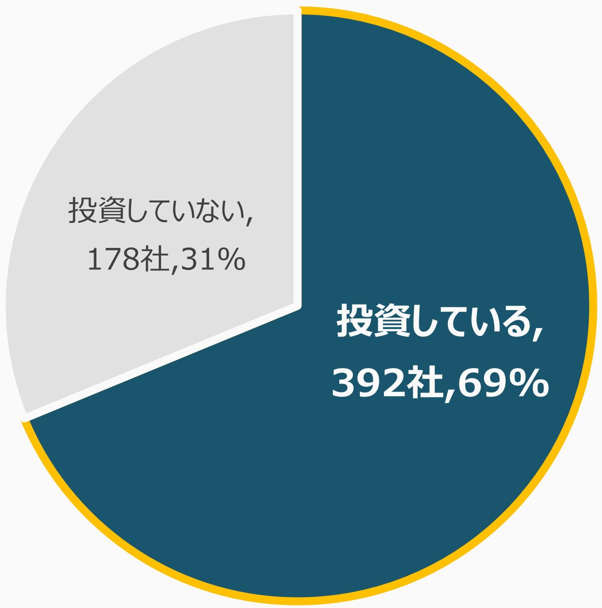
※東京証券取引所　ETF受益者情報調査結果（2024年7月）より　https://www.jpx.co.jp/markets/statistics-equities/examination/02.html

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

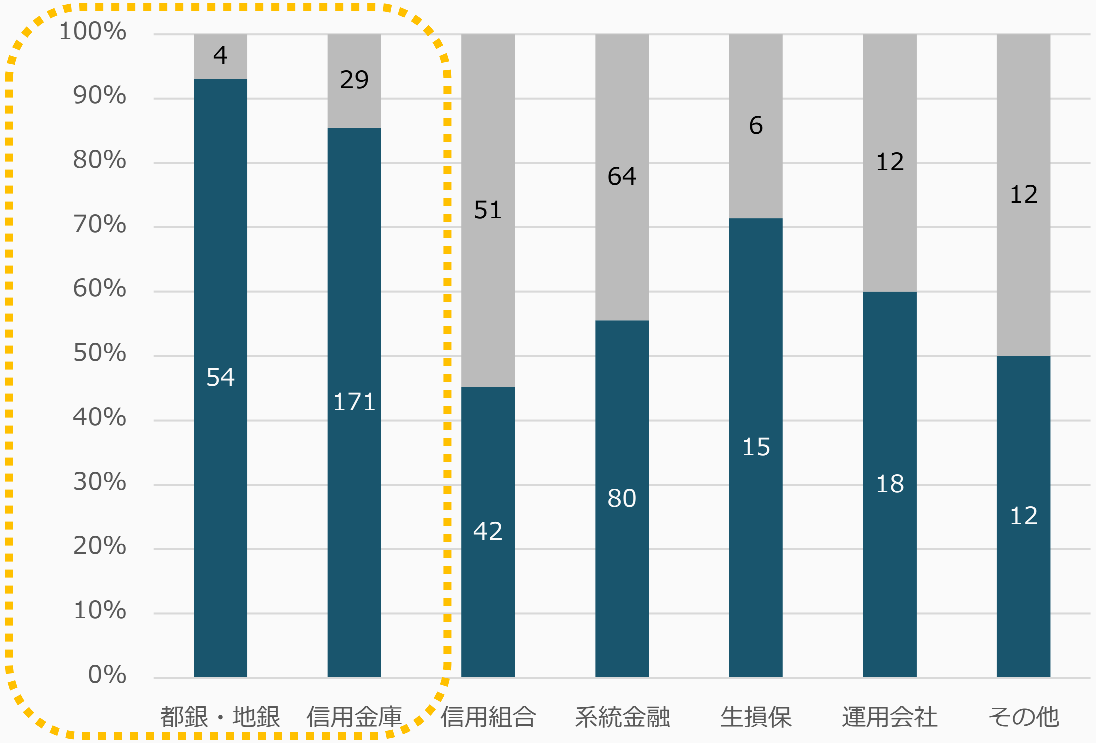
金融機関のETF利用割合

- 金融機関の７割程度が東証ETFを利用しており、資金運用ツールとして一般的に
- 特に、都銀・地銀や信用金庫では、ETFの利用が浸透している

国内金融機関による東証ETFの利用割合



投資家層ごとのETF利用社数と比率

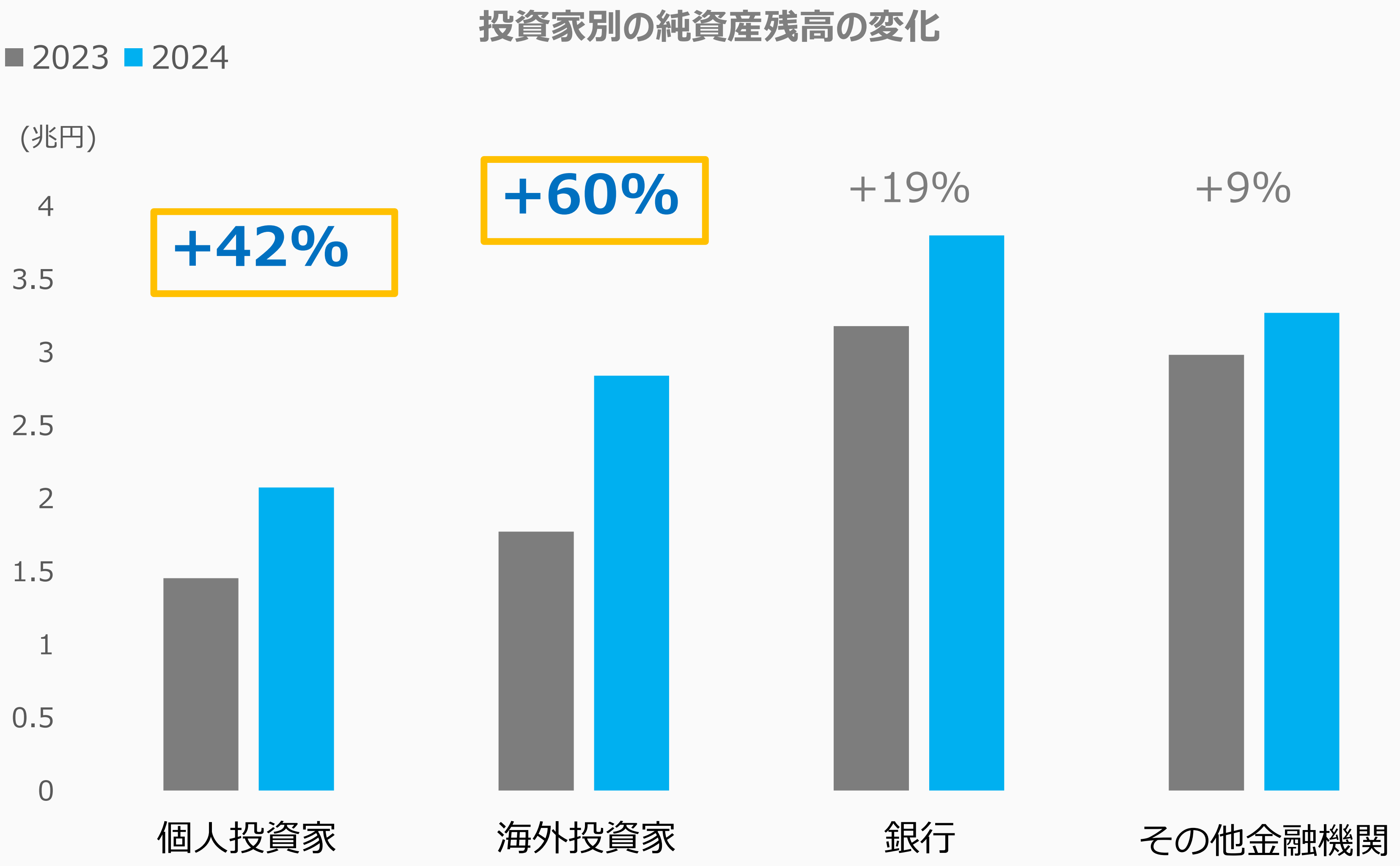


※2024年実施 日本のETF市場に関する年次アンケート（東証実施）より。対象は日本の金融機関全社。有効回答数＝572。回答率59%。
※系統金融＝農業協同組合連合会（信連）･農業協同組合（適格機関投資家である単位農協のみ）・ 信用漁業協同組合連合会･労働金庫。
※その他＝信託銀行･その他銀行･中央金庫･管理会社など

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

投資家別の純資産残高の変化

- 国内機関投資家だけでなく、個人投資家や海外投資家の利用も拡大



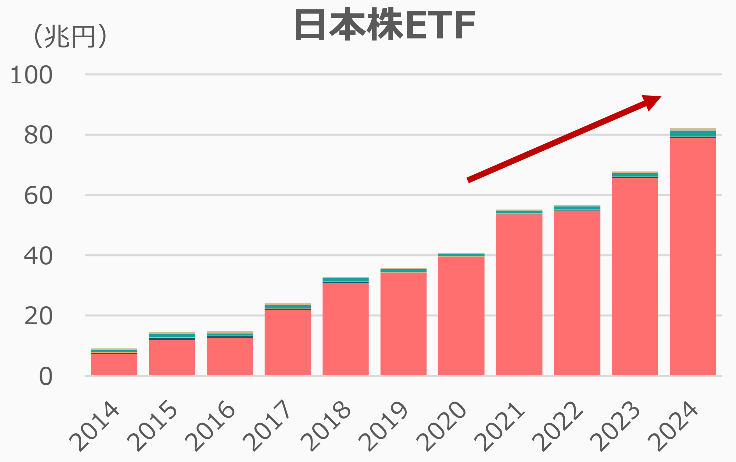
*東証受益者調査より

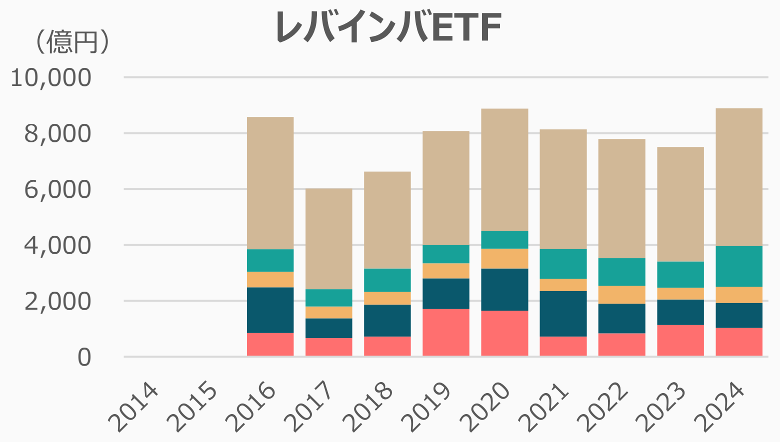
© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

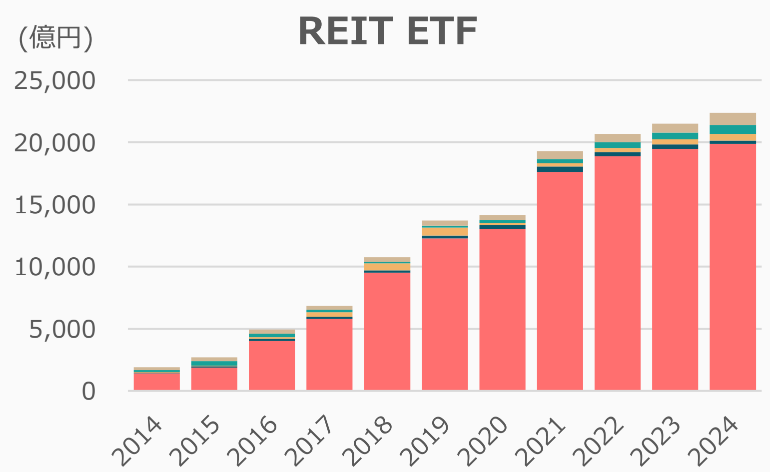
ETF保有の状況：　アセットクラス別・投資家別の純資産残高

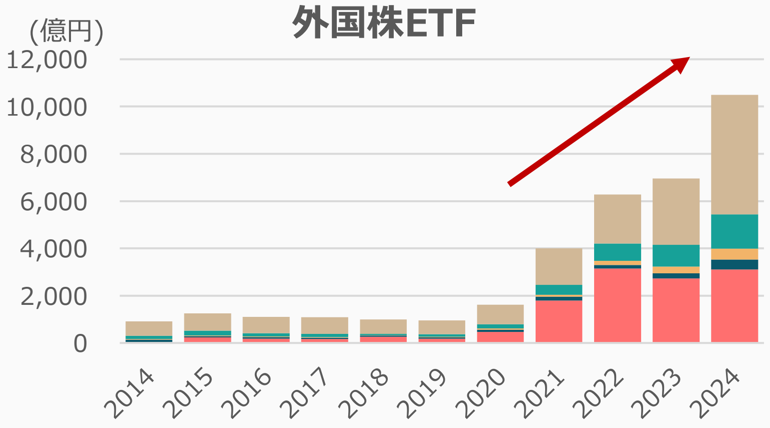
- 各カテゴリで残高が伸長。特に、日本株・外国株・債券ETFにおける伸びが目立つ
- 外国株・債券ETFは、2024年にそれぞれ残高1兆円を突破

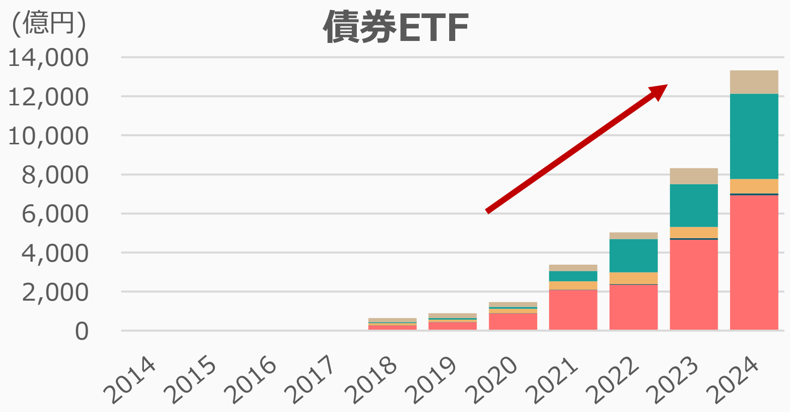
■金融機関　■証券会社　■事業法人　■海外法人　■個人･その他

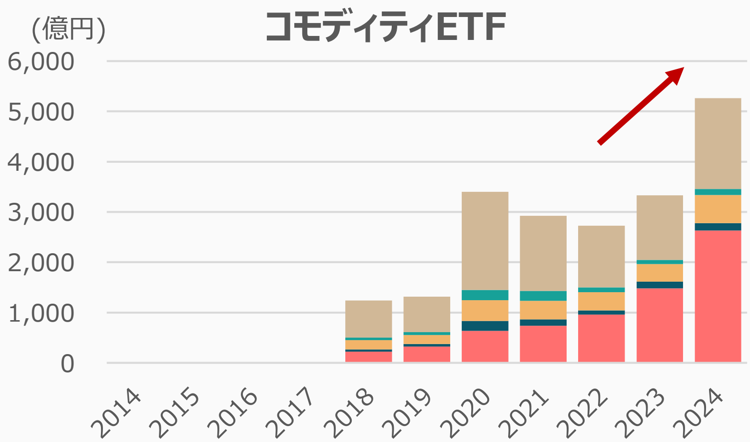










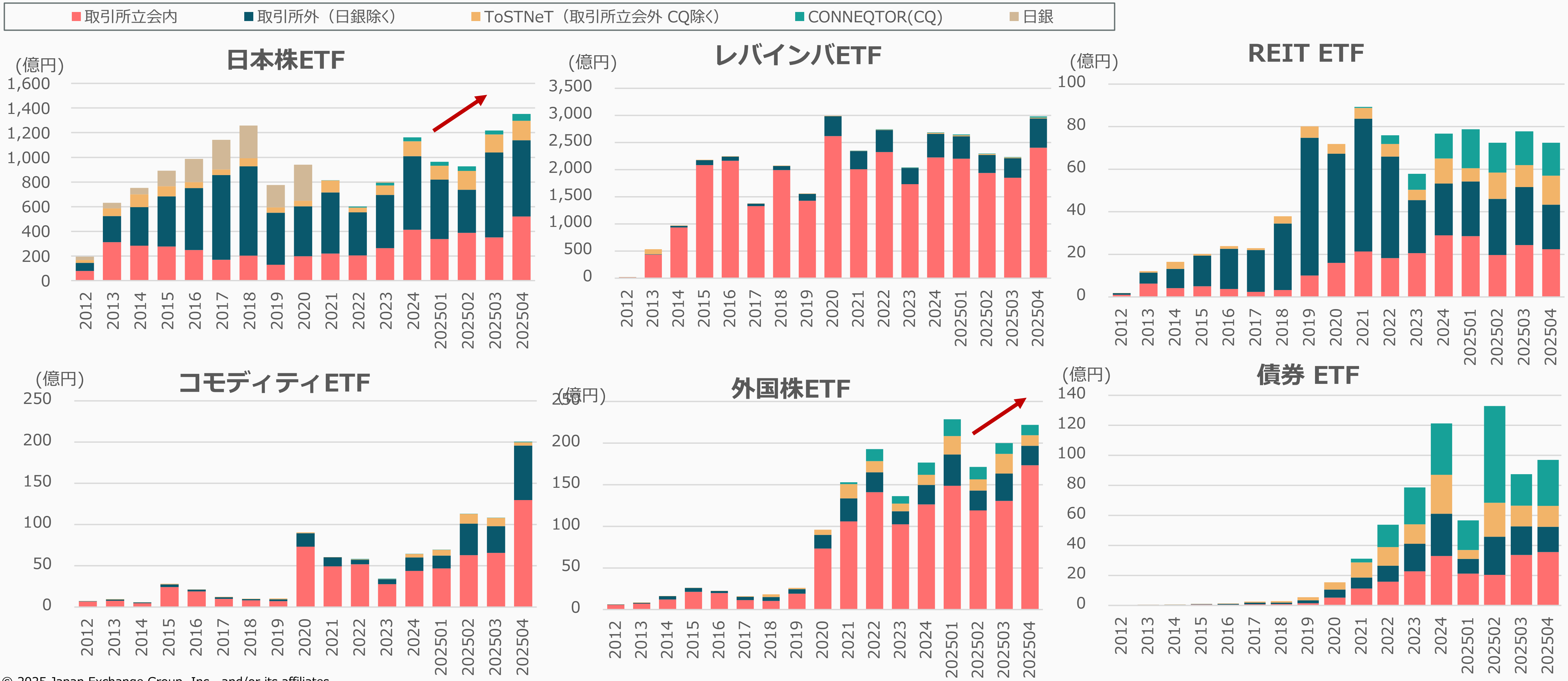


※東京証券取引所　ETF受益者情報調査結果（2024年7月）より。

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

ETF売買の状況：　アセットクラス別・執行先別の日次売買代金

- 外国株・外国債券ETFの売買について、立会内・CONNEQTOR経由を中心に売買が拡大
- 2024年は日本株ETFが活況、足元では外国株の売買が盛り上がりを見せる



© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

※OTC・日銀の売買代金は、日本証券業協会・日本銀行の公表データより。

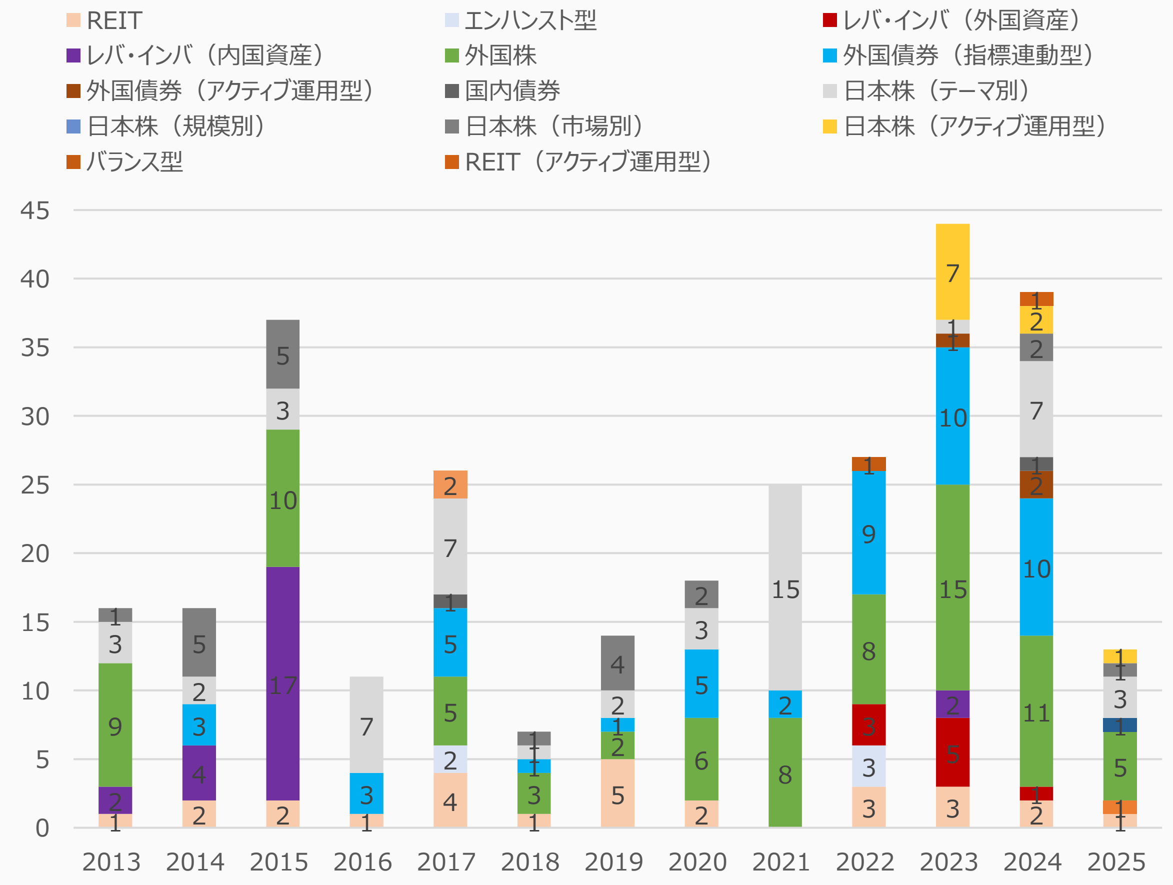
東証ETFのラインナップ

- 2025年5月末時点で**355銘柄**が上場。 直近5年で120銘柄以上が上場
- 投資家のニーズ・流動性の向上等を背景に、銘柄ラインナップが拡大
- 2023年に新設されたアクティブETFは、現在14銘柄が上場

銘柄ラインナップ（2025年5月末時点）

区分	銘柄数
日本株	**122**
市場別	33
規模別	2
業種別	18
テーマ別	59
アクティブ型	10
REIT	**30**
インデックス型	29
アクティブ型	1
外国株	**79**
外国債券	**53**
インデックス型	50
アクティブ型	3
国内債券	**3**
エンハンスト・バランス	**6**
コモディティ	**28**
レバレッジ・インバース	**34**
	355

アセットクラス別の新規上場銘柄数推移



© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

ETFの流動性向上に向けた取組み

- 2018年から東証ETFの流動性向上に向けた取り組みを継続的に実施中
- 機関投資家の大口取引でも執行できるよう、マーケットメイク制度による板の充実、CONNEQTOR（コネクター）のサービス開始による引き合い取引の円滑化に取り組んでいる

2018年7月
マーケットメイク制度導入
→グローバルのマーケットメイカーが参入を開始

2019年4月
マーケットメイク制度Ver2.0
→主要な銘柄に億円単位で取引可能に機関投資家でも利用できる板に

2021年1月
設定交換の債務引受
→現物設定型のETFは原則無限に流動性供給

2021年2月
CONNEQTOR稼働
→リクエストに応じた気配提示（マーケットメイカーに直接依頼）

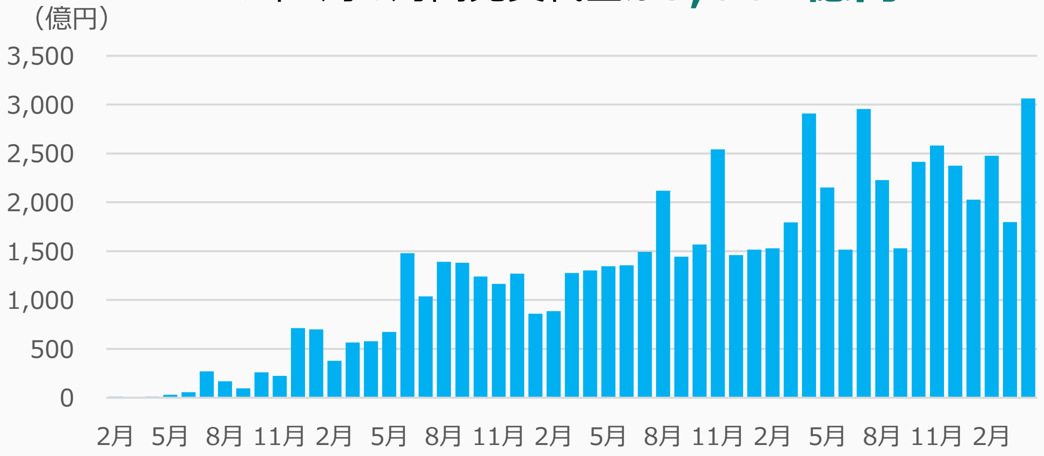
© 2024 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

CONNEQTORの実績

- 2021年2月のサービス開始以降、地銀・信金等の地域金融機関を中心に利用拡大
- 4月末現在で**291社の投資家が利用中**、最近では運用会社をはじめ幅広い投資家層が利用
- **直近では3,000億円ほどの売買が成立**しており、利用者増を背景に取引も増加傾向

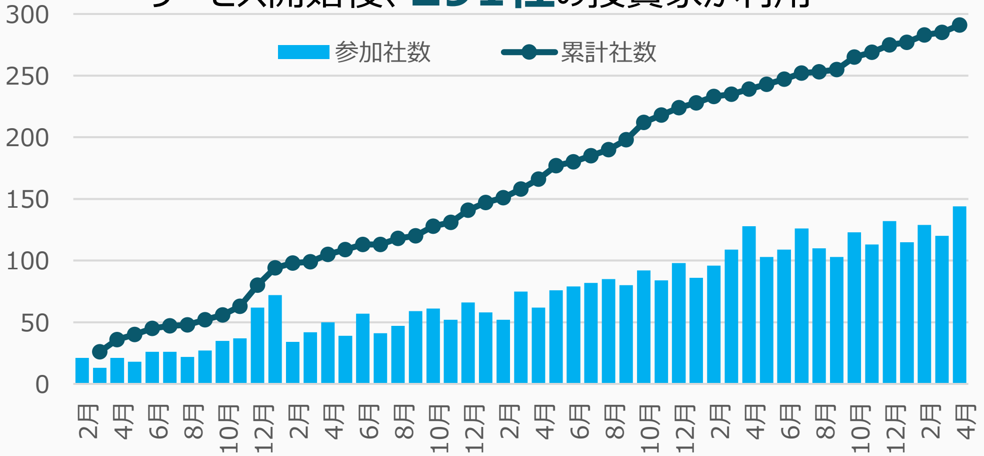
月間売買代金

2025年4月の月間売買代金は**3,064億円**



利用ユーザー数

サービス開始後、**291社**の投資家が利用



参入しているマーケットメイカー

11社

imc
VIRTU FINANCIAL
VIVCOURT
GRASSHOPPER Asset Management
optiver
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
Jane Street
nine mile
野村證券
SIG SUSQUEHANNA
FLOW TRADERS

投資家が利用できる証券会社

20社

SMBC日興証券
岡三証券 ※
ゴールドマン・サックス証券
新大垣証券 ※
しんきん証券 ※
JPモルガン証券
大和証券
東海東京証券 ※
東洋証券 ※
長野證券 ※
野村證券
バークレイズ証券
広田証券
BNPパリバ証券 ※
フィリップ証券 ※
丸三証券 ※
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券※
水戸証券 ※
モルガン・スタンレーMUFG証券

※電話で証券会社にてCONNEQTORの取引が可能

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

つみたて投資枠対象商品の要件－改正のポイント

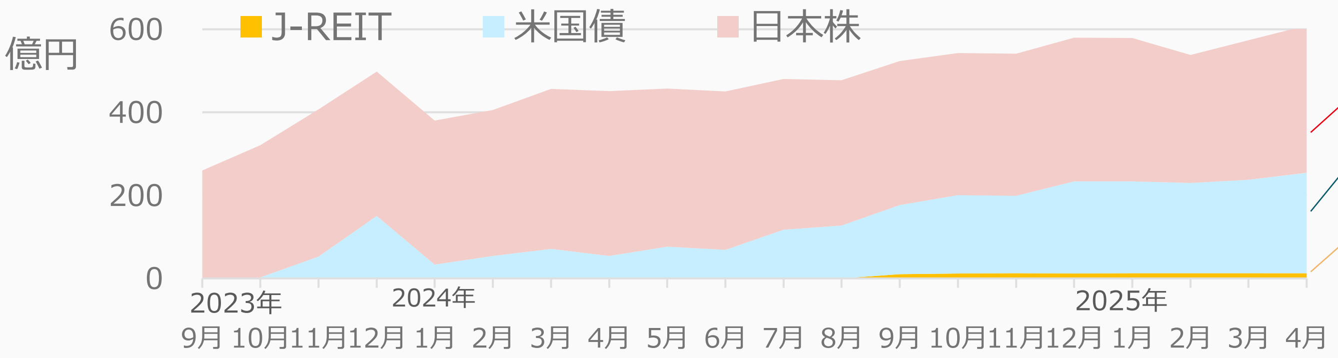
	積立方法は「るいとう」に限定	最低取引単位が1,000円以下
従来の要件と課題	• 共有持分への投資により一定額の買付けを可能とする「るいとう」による買付けが事実上必須となっている • 「るいとう」は自己売買を要し、コストもかかるため、提供主体が限られている	• 取得対価の額が、一口（共有持分は一単位）当たり1,000円以下とされている • 近年、個人投資家の利便性向上を目的としてETFの小口化が進んでいるが、過度な小口化は、取引コスト・管理コストの増加により投資家に負の影響
令和7年度税制改正における内容	**積立方法の柔軟化** • 「るいとう」に加え、**設定金額内で最大口数を買い付ける積立方法（口数単位）**でも「つみたて投資枠」の利用が可能に	**最低取引単位の引上げ** • 一口（単位）当たり**１万円以下に引上げ** • 左記の方法による場合は、以下の要件 ➢ 届出時１万円以下（前日＆１か月平均） ➢ ３万円を超えないための対応方針を届出 ※ 業界指針（受益権分割の指針）を策定 ※ ３万円超６か月経過時は廃止届

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

アクティブETFの純資産推移

- 2023年6月の制度解禁以降、日本株・米国債・J-REITに投資するアクティブETF14銘柄が上場

アクティブETFの純資産残高の推移



	銘柄数	純資産残高
日本株	10	355 億円
米国債	3	242 億円
J-REIT	1	12 億円
合計	**14**	**609 億円**

運用会社	銘柄名
シンプレクス	ＰＢＲ１倍割れ解消推進ＥＴＦ
	政策保有解消推進ＥＴＦ
	投資家経営者一心同体ＥＴＦ
野村	NEXT FUNDS 日本成長株アクティブ上場投信
	NEXT FUNDS 日本高配当株アクティブ上場投信
三菱UFJ	ＭＡＸＩＳ高配当日本株アクティブ上場投信
三井住友DS	SMDAM Active ETF 日本高配当株式
	SMDAM Active ETF 日本グロース株式
三井住友トラスト	ＳＭＴ　ＥＴＦ　日本好配当株アクティブ
	ＳＭＴ　ＥＴＦ　日本株厳選投資アクティブ

運用会社	銘柄名
日興	上場Tracers 米国債0-2年ラダー（為替ヘッジなし）
大和	iFreeETF 米国国債7-10年（為替ヘッジなし）
	iFreeETF 米国国債7-10年（為替ヘッジあり）
三井住友トラスト	ＳＭＴ　ＥＴＦ　国内リート厳選投資アクティブ

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

アクティブETFの制度改善

- デリバティブ利用制限の緩和及び同一銘柄への投資ウェイトの上限の緩和を通じ、より多様なアクティブETFを上場可能とすることで、アクティブETF市場の更なる活性化を目指す（本年５月30日に施行）

デリバティブ利用制限の緩和	同一銘柄への投資ウェイトの上限の緩和
現行制度	**現行制度**
✓ デリバティブ利用は、ヘッジ目的又は原資産代替目的に限定（新NISAと同様の規制）	✓ 同一銘柄への投資はETFの純資産の10%以下まで許容
改正後の制度概要	**改正後の制度概要**
✓ **以下の商品に該当する利用方法を除き、可能**に **（上場できない商品）** ①ブル･ベア型の商品、②複雑な仕組債と同様の商品性を有する商品、③通貨選択型の商品、④その他基準価額の変動に係るリスク及び複雑性の観点から東証が適当でないと認めた商品 ✓ 東証所定の開示資料において、**デリバティブの利用方針、特徴的なリスク･リターン特性がある場合はその内容及び留意すべき投資スタイルを記載**	✓ 以下の２種類のアクティブETFの上場を可能に 1. 同一銘柄への投資をETFの純資産の10%以下まで許容するもの（現行制度どおり） 2. 東証所定の開示資料において、**支配的な銘柄が存在する旨やその影響等を明示**したうえで、同一銘柄への投資をETFの純資産の**20%以下まで**許容するもの

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

ETFにおいても総経費率を確認可能に

- 総経費率の開示により、保有コストの透明性を向上させ、投資者における類似する商品間の比較が容易に

総経費率の概要

開示項目	総経費率とその内訳（運用管理費用の比率、その他費用の比率）
開示媒体	交付目論見書、各社ウェブサイト等 ※各商品の総経費率の開示媒体については東証で取りまとめの上、東証ウェブサイトにて公表中

総経費率の記載イメージ

	総経費率	運用管理費用の比率	その他費用の比率
商品名	XX%	XX%	XX%

※　上記の記載イメージはあくまで一例であり、これに限定されるものではない

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

『ETFの常識』発刊について

- ETF普及・理解促進のため、総合解説本である『ETFの常識』を発刊

『ETFの常識』とは…

- ETFの総合解説本（約230ページ）
- ETFの商品性や活用法といった基本的な事柄から、マーケットメイク制度の導入やアクティブ運用型ETFの上場など、東証ETF市場の最新情報を解説
- 用語集・索引付き

目次

章	タイトル	章	タイトル
1	ETFの特徴	6	ETFの選び方・情報収集の方法
2	ETFの種類	7	ETFの資料
3	ETFの活用法	8	ETFのリスク
4	ETFの仕組み	9	ETNの特徴・リスク
5	上場による品質の担保	10	インサイダー取引とETF

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

ETF市場の更なる発展に向けた東証の取り組み

- ETFのエコシステム全体の改善に向けて取り組んでいく

制度整備	● 投資家への多様な商品提供を可能とするETFの制度改善 ● ETFの品質向上に向けた施策
流動性改善	● CONNEQTORの機能改善、利用者拡大 ● 設定・交換の円滑化に向けた取り組み ● 売買制度・マーケットメイク制度の改善
投資家の利用促進	● アンケート・セミナー等を通じた既存の上場銘柄に関する情報提供の強化 ● 海外投資家向けにイベント開催等のプロモーション施策の実施 ● 個人投資家向けマーケティング、リサーチ

© 2025 Japan Exchange Group, Inc., and/or its affiliates

【本資料に関するお問い合わせ先】

株式会社日本取引所グループ･株式会社東京証券取引所
電話：03-3666-0141（代表）
株式会社東京証券取引所 上場推進部商品企画担当
メール：product_01@jpx.co.jp

【本資料に関する注意事項】

- 本資料は情報提供のみを目的としたものであり、投資勧誘や特定の証券会社との取引を推奨することを目的として作成されたものではありません。
- 万一、本資料に基づき被った損害があった場合にも、株式会社日本取引所グループ（JPX）、株式会社東京証券取引所（東証）は責任を負いかねます。
- 本資料で提供している情報は万全を期していますが、その情報の完全性を保証しているものではありません。
- また、本資料は、ETF等について平易に解説・記述しておりますが、全ての内容を網羅したものではありません。
- 本資料に記載されている内容は将来予告なしに内容が変更される可能性があります。内容等について、過去の情報は実績であり、将来の成果を予想するものではありません。
- 資料には、作成者の個人的意見も含まれておりますので、全てがJPX・東証の公式見解ではありません。